

三重県人口減少対策方針（最終案）のポイント

本県の人口減少対策における
キーワード

「希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備」 「人口還流の促進」
「ジェンダーギャップの解消」 「人口減少社会への適応」 「市町・企業等との連携」

現状・課題

主な取組方向

自然減（出産数の減少）

- 「夫婦の完結出生児数」は1.9人と、過去と比較しても大きな減少はないことから、婚姻数の減少が本質的な課題
 - ・未婚化・晩婚化の進行
 - ・結婚していない理由1位「出会いがない」、2位「理想の相手に出会えていない」
 - ・30～34歳男性の有配偶率は正規雇用と非正規雇用で大きな差

【結婚】

- 1対1のマッチング支援、企業や市町等と連携した出会いの場の創出
- 若者の所得の安定と向上に向けた就労支援

- 妊娠・出産や子育ての各ステージ毎に不安を感じる障壁が存在
 - ・実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由
 - 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」
 - 「仕事と子育てを両立できる職場環境ではない」
 - 「高齢で産むのは嫌・難しい」
 - 「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」

【妊娠・出産】

- ライフプラン教育の拡充、プレコンセプションケアの普及促進
- 不妊や不育症に悩む人への県独自の経済的支援

【子育て】

- 仕事と家庭の両立に向けた職場環境整備（企業との連携）

【妊娠・出産】【子育て】共通

- 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」により市町の取組を支援、水平展開
- 産後ケアや子育てにかかる伴走型支援

社会減（転出超過）

- 転出超過（年4,000人前後）が継続し、約8割が15～24歳
 - ・県内高等学校卒業生の県内大学への進学は2割
 - ・県内高等教育機関卒業生の県内就職は5割未満
 - ・就職支援協定締結大学卒業生の県内就職は約3割
- 就職を契機とした女性の転出が多く、特に20代後半、30代前半でアンバランスな人口性比となっている。
 - ・20代前半の転出超過に占める女性の割合は男性の約2.5倍
 - ・経済分野におけるジェンダーギャップ指数は全国46位
 - ※フルタイム勤務における男女間の賃金格差は全国最大

【定住促進】

- 企業誘致やスタートアップ支援など働く場づくり
- テレワークや副業を含む、企業と連携した多様な働き方に向けた職場環境の整備

【流入・Uターン促進】

- 県外大学卒業生等へ効果的な県内企業の情報発信
- 移住促進に係る戦略的な情報発信と受入態勢の充実
- 愛郷心の醸成等、人口還流の促進に向けた取組の推進
- 関係人口、交流人口の拡大

【定住促進】【流入・Uターン促進】共通

- 賑わいのあるまちづくりの推進、地域の交流の場づくり
- 人口減少対策広域コーディネーターの設置

人口減少社会への適応

- 自然減対策・社会減対策が効果を発揮したとしても、今後も人口減少が長期間にわたって続くことは確実
 - ・社人研の推計によると、今後、県内のほとんどの地域で人口が減少し、中には、30年間で人口が半分以下になると見込まれる市町もある。

【自立的かつ持続的なまちづくり】

- コンパクトなまちづくりを含めた地域のあり方を市町と連携して検討
- 関係人口、交流人口の拡大
- 【多様性への対応】
- 共生社会に向けた取組
 - 外国人住民が安心して生活し、働くことができる地域づくり